

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第129期第2四半期  
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊原定征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤 徹

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 前第2四半期 連結累計期間	第129期 当第2四半期 連結累計期間	第128期 前第2四半期 連結会計期間	第129期 当第2四半期 連結会計期間	第128期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	800,865	617,928	413,458	339,265	1,471,561
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	27,497	2,678	15,040	4,915	20,522
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	10,532	6,320	6,139	1,120	16,326
純資産額 (百万円)			614,838	525,383	512,610
総資産額 (百万円)			1,690,178	1,541,103	1,523,603
1株当たり純資産額 (円)			404.15	342.17	335.04
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失( ) (円)	7.52	4.52	4.39	0.80	11.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)				0.75	
自己資本比率 (%)			33.5	31.1	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,883	27,151			38,447
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,356	35,199			113,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,965	8,077			89,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			53,466	63,654	62,158
従業員数 (人)			38,981	37,982	37,924

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

3 売上高には、消費税等を含まない。

4 第128期前第2四半期連結累計期間及び第128期前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第128期及び第129期当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	37,982
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	7,204
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、引き続き深刻な状況にあるものの、各国政府による経済対策の効果などにより持ち直しの動きが見られた。国内経済も、内外の景気刺激策の効果や在庫調整の進展などにより景気は最悪期を脱して底離れの動きが出てきた。

このような事業環境の中で、当社グループはこの4月から新たな中期経営課題“プロジェクトIT - (Innovation TORAY )”をスタートさせて、トータルコストの抜本的削減や「売り抜き」による収益極大化、設備投資の圧縮や運転資本の削減などによるキャッシュ・フローの改善に取り組んでいる。

こうした結果、当社グループの業績は月を追って回復に向かったが、昨秋以来の世界的な需要の落ち込みの影響は依然として大きく、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間比17.9%減の3,393億円、営業利益は、需要の減少に対応した在庫水準適正化のための減産を継続したこともあり同53.9%減の79億円となった。経常利益は、持分法投資利益の減少や休止設備関連費用の計上もあり同67.3%減の49億円、四半期純利益は同81.8%減の11億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（繊維事業）

繊維事業は、国内では、衣料用途は一部縫製品を除き需要不振を背景に引き続き荷動きが鈍く、産業用途の需要も低調であったが、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間にかけて自動車用途を中心に出荷が上向きとなった。海外でも、韓国のポリエステル長繊維事業や中国の不織布事業が堅調に推移したことに加え、タイ及びチェコのアバッグ用原糸・織物事業など他の事業でも回復傾向となった。繊維事業全体では、売上高は前年同四半期連結会計期間比14.5%減の1,330億円、営業利益は同59.2%減の13億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン糸が前年同四半期連結会計期間比34.6%減の約82億円（販売価格ベース）、“テトロン”糸が同36.9%減の約91億円（販売価格ベース）、“テトロン”ステープルが同33.0%減の約57億円（販売価格ベース）となった。

（プラスチック・ケミカル事業）

プラスチック・ケミカル事業も、全体としては引き続き低水準で推移したが、国内やマレーシアの樹脂事業、ハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルム事業などで、昨年後半に大幅に落ち込んだ需要が回復に転じた。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同四半期連結会計期間比26.3%減の830億円、営業利益は同56.7%減の20億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前年同四半期連結会計期間比33.4%減の約160億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同22.7%減の約54億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同34.4%減の約111億円（販売価格ベース）となった。

（情報通信材料・機器事業）

情報通信材料・機器事業もまた、前年同四半期連結会計期間比では総じて低調に推移したが、中国や日本の消費刺激策の効果もあり、フラットパネルディスプレイや電子部品向け材料などで需要の回復が見られた。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同四半期連結会計期間比17.1%減の571億円、営業利益は同36.3%減の38億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前年同四半期連結会計期間比19.2%減の約119億円（販売価格ベース）となった。

（炭素繊維複合材料事業）

炭素繊維複合材料事業も、世界的な景気悪化の影響により需要が落ち込み、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途で出荷が低迷した。当社グループは、環境問題への関心の高まりの中で需要の本格的拡大が見込まれるエネルギー関連用途や自動車用途などの重点領域を中心に、開発や拡販に積極的に取り組んでいるが、短期的には、サプライチェーン全体での在庫調整が継続していることから、各生産拠点での生産調整を強化した。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同四半期連結会計期間比40.1%減の110億円、営業損益は同32億円減の10億円の損失となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は前年同四半期連結会計期間比51.8%減の約111億円（販売価格ベース）となった。

（環境・エンジニアリング事業）

環境・エンジニアリング事業では、水処理膜事業は逆浸透膜等の荷動きが堅調に推移し、また水処理エンジニアリング子会社の業況が改善した。売上高は前年同四半期連結会計期間比5.1%減の396億円、営業利益は同41.1%増の14億円となった。

（ライフサイエンスその他）

医薬・医療事業では、医薬事業が堅調に推移し、人工腎臓も販売量を伸ばした。ライフサイエンスその他の全体では、国内商事子会社の取り扱い高や分析サービス子会社の受注高が減少したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比4.4%減の155億円、営業利益は同48.1%減の3億円となった。

医療材の生産規模は前年同四半期連結会計期間比32.1%減の約35億円（販売価格ベース）となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

（日本）

プラスチック・ケミカル事業、繊維事業、情報通信材料・機器事業で需要落ち込みの影響が継続したことにより売り上げが減少したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比14.2%減の2,415億円となった。営業利益は、販売量の減少に加えて炭素繊維複合材料事業で生産調整を強化したことなどもあり、同69.4%減の37億円となった。

（アジア）

繊維事業、プラスチック・ケミカル事業で売り上げが減少したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比21.2%減の714億円となった。営業利益は中国、韓国の繊維子会社で収益が改善したことなどにより、同16.7%増の41億円となった。

（欧米他）

炭素繊維複合材料事業、プラスチック・ケミカル事業で売り上げが減少したことなどから、売上高は前年同四半期連結会計期間比36.0%減の263億円となった。営業利益は、販売量の減少や生産調整の影響などにより、同98.4%減の39百万円となった。

（注）“ ” マークは当社の登録商標を示す。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資の抑制、たな卸資産の減少を主因に、営業活動による資金の増加が投資活動による資金の減少を68億円上回った一方、有利子負債の削減を主因に財務活動による資金の減少が57億円となったこと等により、前四半期連結会計期間末比17億円（2.7%）増加し、当第2四半期連結会計期間末には637億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、前年同四半期連結会計期間比205億円（306.8%）増の272億円となった。これは、減価償却費が190億円（前年同四半期連結会計期間比25億円減）、たな卸資産の減少額が141億円（同331億円増）、仕入債務の増加額が77億円（同83億円増）であった一方、売上債権の増加額が260億円（同128億円増）であったこと等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、前年同四半期連結会計期間比116億円（36.2%）減の205億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が196億円（前年同四半期連結会計期間比77億円減）であったこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、前年同四半期連結会計期間比280億円増の57億円となった。これは、長期借入れによる資金の調達が99億円（前年同四半期連結会計期間比137億円減）であった一方、コマーシャル・ペーパーの純減少額が80億円（同30億円増）、長期借入金の返済による支出が43億円（同11億円増）、短期借入金の純減少額が24億円（同111億円増）であったこと等によるものである。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、8月に「Toray Singapore Water Research Center」をシンガポール国内に設立した。環境・エンジニアリング事業において当社の保有する水処理膜を応用した水処理技術の研究・開発を行う。

繊維事業ではポリ乳酸や植物由来ポリエステル等の環境配慮型の材料を使った繊維素材について、独自に開発した加水分解抑制技術やポリマーアロイによる複合材料などにより、高度な耐久性を実現し、自動車内装用途での本格的な量産展開を開始した。

また、プラスチック・ケミカル事業でも環境配慮型製品であるバイオプラスチック“エコディア”について、世界最高水準の難燃性をもつ材料を開発し、カラー複合機の外装部品に採用された。

炭素繊維複合材料事業では、「熱硬化性繊維強化複合材料の熱溶着技術、および一体化成形品の発明」が、平成21年度全国発明表彰 内閣総理大臣発明賞を受賞し、「炭素繊維複合材料ハイサイクル一体化成形技術の研究開発」が、第23回独創性を拓く先端技術大賞企業・産学部門の経済産業大臣賞を受賞した。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費総額は117億円である。

(注) “ ” マークは当社の登録商標を示す。

#### (5) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、商品及び製品が減少した一方で受取手形及び売掛金が増加したことを主因に流動資産が前連結会計年度末比13億円増加し、投資有価証券の増加を主因に固定資産が同162億円増加したことから、資産合計で同175億円増加の1兆5,411億円となった。

負債の部は、支払手形及び買掛金などが減少した一方で有利子負債が増加したことから、負債合計で前連結会計年度末比47億円増加の1兆157億円となった。

純資産の部は、四半期純損失の計上や配当金の支払いにより利益剰余金は減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の変動により純資産合計では前連結会計年度末比128億円増加の5,254億円となり、このうち自己資本は4,788億円となった。

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当第2四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間比321億円改善し、68億円となった。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

前四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものはない。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン及びルクセンブルグ各証券取引所(東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部に上場されている。)	単元株式数は1,000株である。
計	1,401,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)	
第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)	
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,247,787
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成23年3月14日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、平成23年1月1日に開始する四半期に関しては、平成23年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成23年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

( ) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限り、以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、( ) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は( ) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間

なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)	
第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)	
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,703,839
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,094
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,094 資本組入額 547
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	(注) 2
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成25年3月13日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、平成25年1月1日に開始する四半期に関しては、平成25年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成25年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

( ) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、( ) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は( ) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間

なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- 「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		1,401,481		96,937		85,791

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	65,019	4.64
日本スタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	64,001	4.57
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	44,177	3.15
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	30,022	2.14
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,484	1.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	21,670	1.55
三井不動産(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.39
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,638	1.26
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	15,179	1.08
計		351,600	25.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,219,000	1,393,219	
単元未満株式	普通株式 7,015,403		
発行済株式総数	1,401,481,403		
総株主の議決権		1,393,219	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が488株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	1,247,000		1,247,000	0.09
計		1,247,000		1,247,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	447	473	510	510	591	563
最低(円)	390	430	446	435	473	505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

#### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 水処理・環境事業本部長 水処理事業部門長	常務取締役 水処理・環境事業本部長	阿部 晃一	平成21年8月1日
取締役 トレカ事業部門長 航空材 料事業部長	取締役 トレカ事業部門長	大西 盛行	平成21年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,721	62,290
受取手形及び売掛金	238,270	220,129
商品及び製品	161,125	175,572
仕掛品	89,488	86,524
原材料及び貯蔵品	57,708	57,866
その他	48,999	55,871
貸倒引当金	2,103	2,368
流動資産合計	657,208	655,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	190,802	186,109
機械装置及び運搬具(純額)	262,124	259,741
土地	70,452	69,863
建設仮勘定	54,308	62,312
その他(純額)	17,626	18,236
有形固定資産合計	595,312 <sub>1</sub>	596,261 <sub>1</sub>
無形固定資産	10,420	10,519
投資その他の資産		
投資有価証券	170,027	156,188
その他	111,193	107,646
貸倒引当金	3,057	2,895
投資その他の資産合計	278,163	260,939
固定資産合計	883,895	867,719
資産合計	1,541,103	1,523,603

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,174	150,159
短期借入金	125,182	128,194
1年内返済予定の長期借入金	14,451	13,303
コマーシャル・ペーパー	40,000	20,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	4,360	6,539
引当金	15,318	15,212
その他	85,176	87,350
流動負債合計	466,661	460,757
固定負債		
社債	140,000	150,000
長期借入金	316,203	306,120
退職給付引当金	66,870	66,882
その他の引当金	5,569	6,135
その他	20,417	21,099
固定負債合計	549,059	550,236
負債合計	1,015,720	1,010,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,802	85,802
利益剰余金	343,446	353,222
自己株式	1,130	1,123
株主資本合計	525,055	534,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,912	9,649
繰延ヘッジ損益	453	423
為替換算調整勘定	65,676	75,203
評価・換算差額等合計	46,217	65,977
少数株主持分	46,545	43,749
純資産合計	525,383	512,610
負債純資産合計	1,541,103	1,523,603

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	800,865	617,928
売上原価	651,922	511,594
売上総利益	148,943	106,334
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 118,648	<sup>1</sup> 100,841
営業利益	30,295	5,493
営業外収益		
受取利息	745	356
受取配当金	1,293	927
持分法による投資利益	3,755	191
雑収入	2,762	2,116
営業外収益合計	8,555	3,590
営業外費用		
支払利息	5,547	4,938
休止設備関連費用	-	2,376
雑損失	5,806	4,447
営業外費用合計	11,353	11,761
経常利益又は経常損失( )	27,497	2,678
特別利益		
有形固定資産売却益	520	166
投資有価証券売却益	1,657	48
特別利益合計	2,177	214
特別損失		
有形固定資産処分損	1,752	1,617
減損損失	-	758
投資有価証券評価損	639	2,107
関係会社事業損失	2,766	8
たな卸資産評価損	1,194	-
その他	587	721
特別損失合計	6,938	5,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	22,736	7,675
法人税等	<sup>2</sup> 10,686	<sup>2</sup> 2,165
少数株主利益	1,518	810
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,532	6,320

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	413,458	339,265
売上原価	336,977	280,329
売上総利益	76,481	58,936
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 59,402	<sup>1</sup> 51,057
営業利益	17,079	7,879
営業外収益		
受取利息	400	213
受取配当金	123	49
持分法による投資利益	2,103	887
雑収入	1,320	1,327
営業外収益合計	3,946	2,476
営業外費用		
支払利息	2,901	2,466
休止設備関連費用	-	1,776
雑損失	3,084	1,198
営業外費用合計	5,985	5,440
経常利益	15,040	4,915
特別利益		
有形固定資産売却益	79	100
投資有価証券売却益	5	48
特別利益合計	84	148
特別損失		
有形固定資産処分損	821	1,064
減損損失	-	758
投資有価証券評価損	612	97
事業構造改善費用	-	590
その他	240	12
特別損失合計	1,673	2,521
税金等調整前四半期純利益	13,451	2,542
法人税等	<sup>2</sup> 6,533	<sup>2</sup> 623
少数株主利益	779	799
四半期純利益	6,139	1,120

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	22,736	7,675
減価償却費	41,883	37,121
減損損失	-	758
のれん償却額	125	55
退職給付引当金の増減額( は減少)	142	107
受取利息及び受取配当金	2,038	1,283
支払利息	5,547	4,938
持分法による投資損益( は益)	3,755	191
有形固定資産処分損益( は益)	1,232	1,451
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	791	2,068
売上債権の増減額( は増加)	9,559	15,300
たな卸資産の増減額( は増加)	41,994	16,060
仕入債務の増減額( は減少)	7,082	8,689
その他の流動資産の増減額( は増加)	3,216	3,486
その他の流動負債の増減額( は減少)	4,722	2,478
前払年金費用の増減額( は増加)	2,437	1,152
その他	584	550
小計	15,239	34,458
利息及び配当金の受取額	3,446	1,935
利息の支払額	5,567	5,153
訴訟和解金の支払額	2,631	-
法人税等の支払額	8,604	4,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883	27,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	53,739	32,882
有形固定資産の売却による収入	1,075	439
無形固定資産の取得による支出	1,220	966
投資有価証券の取得による支出	7,973	325
投資有価証券の売却による収入	2,866	83
その他	1,365	1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,356	35,199

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,605	6,028
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	10,000	20,000
長期借入れによる収入	38,028	15,400
長期借入金の返済による支出	9,753	7,396
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	6,989	3,510
少数株主への配当金の支払額	234	407
その他	692	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,965	8,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,556	1,427
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,064	1,456
現金及び現金同等物の期首残高	56,507	62,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 53,466	1 63,654

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、株式の追加取得等により3社を連結の範囲に含めた。また、当第2四半期連結会計期間から、設立により1社を連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 139社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社</p> <p>持分法適用の非連結子会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、設立により1社を持分法適用の非連結子会社に含めた。</p> <p>変更後の持分法適用の非連結子会社の数 52社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社</p> <p>持分法適用の関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、株式の追加取得により1社を連結の範囲に含め、持分法の対象より除外した。</p> <p>変更後の持分法適用の関連会社の数 37社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において営業外費用の「雑損失」に含めていた「休止設備関連費用」(前第2四半期連結累計期間 145百万円)は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとした。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「有価証券」(当第2四半期連結会計期間 52百万円)は、重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた「賞与引当金」(当第2四半期連結会計期間 15,188百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当第2四半期連結会計期間より流動負債の「その他の引当金」(当第2四半期連結会計期間 130百万円)と合算して流動負債の「引当金」として表示することとした。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に含めていた「休止設備関連費用」(前第2四半期連結会計期間 75百万円)は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとした。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」(前第2四半期連結会計期間 97百万円)は、特別損失の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとした。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法 によっている。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は1,475,286百万円 である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,437,232百万円 である。
2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行って いる。	2 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行って いる。
(1) 非連結子会社及び関連会社	(1) 非連結子会社及び関連会社
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 1,047百万円	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 1,289百万円
P.T. Petnesia Resindo 602 "	P.T. Petnesia Resindo 709 "
上海東波爾斯精密塑料 有限公司 外6社 1,067 "	Thai PET Resin Co., Ltd. 外6社 1,747 "
計 2,716百万円	計 3,745百万円
(2) 非連結子会社及び関連会社以外	(2) 非連結子会社及び関連会社以外
テクノウイン(株)外 1,677百万円	テクノウイン(株)外 5,814百万円
従業員に対するもの 288 "	従業員に対するもの 319 "
計 1,965百万円	計 6,133百万円
3 債権流動化に伴う買戻義務 9,566百万円	3 債権流動化に伴う買戻義務 11,740百万円
4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行 うため、子会社及び関連会社への資金提供を行って いる。当該業務における非連結子会社及び関連会社 に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次の とおりである。	4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高 当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行 うため、子会社及び関連会社への資金提供を行って いる。当該業務における非連結子会社及び関連会社 に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次の とおりである。
貸出極度額の総額 1,830百万円	貸出極度額の総額 1,830百万円
貸出実行残高 1,439 "	貸出実行残高 1,398 "
差引額 391百万円	差引額 432百万円
なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰 りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が 貸出実行されるものではない。	なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰 りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が 貸出実行されるものではない。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
1 保管費及び運送費 14,729 百万円	1 保管費及び運送費 11,611 百万円
2 給料手当及び賞与一時金 23,592 "	2 給料手当及び賞与一時金 21,017 "
3 賞与引当金繰入額 5,616 "	3 賞与引当金繰入額 4,732 "
4 退職給付費用 2,010 "	4 退職給付費用 2,703 "
5 研究開発費 25,083 "	5 研究開発費 22,495 "
6 その他 47,618 "	6 その他 38,283 "
118,648 百万円	100,841 百万円
2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。	2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。
1 保管費及び運送費 7,679 百万円	1 保管費及び運送費 6,059 百万円
2 給料手当及び賞与一時金 11,556 "	2 給料手当及び賞与一時金 10,614 "
3 賞与引当金繰入額 2,772 "	3 賞与引当金繰入額 2,150 "
4 退職給付費用 997 "	4 退職給付費用 1,391 "
5 研究開発費 12,679 "	5 研究開発費 11,504 "
6 その他 23,719 "	6 その他 19,339 "
59,402 百万円	51,057 百万円
2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括して表示している。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金 52,703百万円	現金及び預金 63,721百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 77 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 67 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 840 "	現金及び現金同等物 63,654百万円
現金及び現金同等物 53,466百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,401,481千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,071千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	3,501	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	65,300	98,764	33,464
債券	800	656	144
合計	66,100	99,420	33,320

(注) 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について104百万円減損処理を行っている。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	65,417	82,000	16,583
債券	800	710	90
合計	66,217	82,710	16,493

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,728百万円減損処理を行っている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	155,588	112,609	68,836	18,439	41,743	16,243	413,458		413,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	7,946	2,312	322	15,154	4,799	30,672	(30,672)	
計	155,727	120,555	71,148	18,761	56,897	21,042	444,130	(30,672)	413,458
営業利益	3,102	4,666	6,032	2,253	968	630	17,651	(572)	17,079

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	133,021	82,964	57,099	11,048	39,606	15,527	339,265		339,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	4,256	1,810	154	9,167	4,046	19,617	(19,617)	
計	133,205	87,220	58,909	11,202	48,773	19,573	358,882	(19,617)	339,265
営業利益又は営業損失( )	1,266	2,020	3,843	985	1,366	327	7,837	42	7,879

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	300,546	219,407	131,151	38,112	80,392	31,257	800,865		800,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	331	15,672	3,981	422	23,308	9,692	53,406	(53,406)	
計	300,877	235,079	135,132	38,534	103,700	40,949	854,271	(53,406)	800,865
営業利益	6,227	8,207	9,603	5,573	237	756	30,603	(308)	30,295

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
外部顧客に対する売上高	245,099	153,724	107,301	20,978	61,787	29,039	617,928		617,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	335	7,912	3,182	265	16,884	7,987	36,565	(36,565)	
計	245,434	161,636	110,483	21,243	78,671	37,026	654,493	(36,565)	617,928
営業利益又は営業損失( )	212	1,122	5,311	1,769	98	41	4,819	674	5,493

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。  
2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	281,624	90,641	41,193	413,458		413,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,532	16,188	2,799	50,519	(50,519)	
計	313,156	106,829	43,992	463,977	(50,519)	413,458
営業利益	11,967	3,508	2,486	17,961	(882)	17,079

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	241,504	71,418	26,343	339,265		339,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,807	14,659	847	36,313	(36,313)	
計	262,311	86,077	27,190	375,578	(36,313)	339,265
営業利益	3,657	4,093	39	7,789	90	7,879

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	546,763	170,548	83,554	800,865		800,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,365	31,032	5,756	100,153	(100,153)	
計	610,128	201,580	89,310	901,018	(100,153)	800,865
営業利益	20,540	4,940	5,040	30,520	(225)	30,295

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
外部顧客に 対する売上高	442,903	125,660	49,365	617,928		617,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,195	25,061	1,303	63,559	(63,559)	
計	480,098	150,721	50,668	681,487	(63,559)	617,928
営業利益又は営業損失( )	420	5,225	295	4,510	983	5,493

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	129,608	70,548	200,156
連結売上高(百万円)			413,458
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.3	17.1	48.4

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	98,058	43,780	141,838
連結売上高(百万円)			339,265
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.9	12.9	41.8

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	244,609	140,616	385,225
連結売上高(百万円)			800,865
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.5	17.6	48.1

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	180,493	79,555	260,048
連結売上高(百万円)			617,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.2	12.9	42.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
 (2)欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 342円17銭	1株当たり純資産額 335円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	525,383百万円	512,610百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	46,545百万円	43,749百万円
(うち少数株主持分)	(46,545百万円)	(43,749百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	478,838百万円	468,861百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	1,399,410千株	1,399,424千株

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失( ) 4円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,532百万円	6,320百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )	10,532百万円	6,320百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,692千株	1,399,416千株

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 4円39銭	1株当たり四半期純利益 0円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 0円75銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	6,139百万円	1,120百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	6,139百万円	1,120百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,690千株	1,399,413千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		89,952千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		当社発行2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債50,000百万円は、新株予約権の行使が可能となったため、希薄化効果を有することとなった。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

当社は、平成21年11月4日に東燃ゼネラル石油株式会社との間で、当社が東燃ゼネラル石油株式会社の子会社である東燃機能膜合同会社に対して新たに出資することにより、持分比率を50：50とするバッテリーセパレーターフィルム事業の合併会社を平成22年1月に設立することで基本合意した。

2 【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、定款第37条の規定に基づき、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を実施する旨、決議した。

(1) 中間配当金総額 3,501百万円

(1株につき2円50銭)

(2) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

東レ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

東レ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年11月4日に東燃ゼネラル石油株式会社との間で、会社が東燃ゼネラル石油株式会社の子会社に対して新たに出資することにより、バッテリーセパレーターフィルム事業の合併会社を平成22年1月に設立することで基本合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。